

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年6月27日
【事業年度】	第97期（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）
【会社名】	株式会社サンコーシア
【英訳名】	SANKOSHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 真義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎2丁目11番1号
【電話番号】	(03)3491-7181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 博行
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎2丁目11番1号
【電話番号】	(03)3491-7181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々木 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社サンコーシア中部支店 (愛知県名古屋市天白区植田西2丁目110番1号) 株式会社サンコーシア関西支店 (大阪府大阪市北区太融寺町2番22号梅田八千代ビル5F)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月
売上高 (千円)	15,942,334	16,543,461	17,097,005	15,775,418	16,709,095
経常利益 (千円)	730,051	947,932	1,069,727	611,011	1,266,676
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	548,277	521,207	721,887	200,027	877,567
包括利益 (千円)	430,259	607,883	800,121	485,893	1,175,439
純資産額 (千円)	8,023,979	8,562,102	9,395,853	9,813,465	10,928,933
総資産額 (千円)	19,747,499	20,590,488	20,992,130	21,391,117	22,297,226
1株当たり純資産額 (円)	796.33	853.72	926.59	963.86	1,071.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.78	52.07	72.12	19.98	87.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.36	41.50	44.18	45.10	48.11
自己資本利益率 (%)	7.04	6.31	8.10	2.11	8.61
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	267,290	1,015,122	1,636,278	104,981	129,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,938	42,056	1,004,680	108,852	56,222
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	335,061	1,034,319	37,513	59,690	194,639
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,761,767	3,708,639	4,375,186	4,286,239	4,000,888
従業員数 (人)	677	642	661	682	634
[外、平均臨時雇用者数]	[100]	[97]	[90]	[93]	[79]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社株式は非上場であるため株価収益率は記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第95期の期首から適用しており、第95期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 第96期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第95期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月
売上高 (千円)	10,696,741	10,892,080	11,018,265	9,899,494	10,452,853
経常利益 (千円)	313,969	462,047	442,423	128,321	483,147
当期純利益 (千円)	262,881	293,858	266,782	54,029	392,407
資本金 (千円)	975,000	975,000	975,000	975,000	975,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	5,935,954	6,224,724	6,362,596	6,395,636	6,789,362
総資産額 (千円)	14,766,361	14,970,965	14,919,446	15,129,330	15,672,295
1株当たり純資産額 (円)	593.03	621.88	635.65	638.96	678.29
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.26	29.36	26.65	5.40	39.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.20	41.58	42.65	42.28	43.32
自己資本利益率 (%)	4.48	4.83	4.24	0.85	5.95
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	22.85	23.84	22.51	111.16	15.30
従業員数 (人)	224	226	223	223	202
[外、平均臨時雇用者数]	[20]	[21]	[21]	[18]	[13]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社株式は非上場であるため株価収益率は記載しておりません。

3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第95期の期首から適用しており、第95期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

昭和5年4月	東京都芝区新幸町において「合名会社山光社」を創業。 通信用保安機器の製造を開始。
昭和7年4月	事務所を東京都品川区大崎4丁目3番8号に移転。
昭和14年6月	株式会社に改組。商号を「株式会社山光社」に変更。
昭和14年10月	中国大陸奉天に「株式会社満洲山光社」を設立。
昭和18年11月	東京通信局の納入指定製造会社となる。
昭和21年11月	ケーブル端子函の製造開始。 日本電信電話公社の納入指定製造会社となる。
昭和22年11月	R型保安器の製造開始。 日本国有鉄道の納入指定製造会社となる。
昭和23年6月	各電力会社の要請によりS型避雷管の改良、納入業者となる。
昭和26年10月	「通信用保安装置」に関し、その基礎的研究が認められ通産省より鉱工業技術奨励金を受ける。
昭和35年11月	神奈川県相模原市に「相模工場」を建設し操業を開始。
昭和54年2月	家電製品、事務機器製造の「株式会社光伸社」を系列化。
昭和55年1月	「2極管セラミック・アレスタ」アメリカR E A規格取得。
昭和57年8月	通信機器、通信制御装置製造の「山光通信機株式会社」を系列化。
昭和59年4月	名古屋市に「名古屋営業所」を開設。
昭和59年6月	当社製品の販売のため「SANKOSHA ENGINEERING(S)PTE.,LTD.」を設立。
昭和60年10月	系列会社の「株式会社光伸社」（資本金280百万円）、「山光通信機株式会社」（資本金30百万円）を吸収合併、商号を「株式会社サンコーシャ」と変更。
昭和62年7月	通信保安関連機器の輸出入のため米国ロスアンゼルスに「SANKOSHA U.S.A.,INC.」を設立。
昭和63年4月	大阪営業所、福岡営業所を開設。
平成元年2月	北陸営業所を開設。
平成2年4月	神奈川営業所を開設。
平成3年4月	東京支店、広島営業所を新設。 大阪営業所を大阪支店に、福岡営業所を福岡支店に昇格。
平成3年5月	気象情報の提供のため「株式会社フランクリン・ジャパン」を設立。
平成5年4月	仙台営業所を仙台支店に、名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
平成6年11月	光関係技術の導入と固体アレスタの開発、量産化のため「株式会社オプトテクノ」を設立。
平成7年2月	米国の雷観測機器の開発並びに雷情報提供企業3社を買収し、米国に3社を統合した新会社「GLOBAL ATMOSPHERICS, INC.」を設立。
平成7年4月	代理店株式会社「北陸サンコーシャ」（金沢市）を買収し100%出資の子会社として富山市に設立。同時に北陸営業所を廃止。
平成7年11月	O A機器、家電製品部門より完全撤退。
平成8年8月	インドネシアに通信機器関連製品の製造、販売のためPT.TELINDO Timurunggulと、合併企業「PT.SANTELINDO KENCANA（現PT.SANKOSHA INDONESIA）」を設立。
平成9年11月	当社で取り扱うE E C社製の二重偏波ドップラーレーダーがI O Cよりオフィシャルレーダーとして認定され、長野オリンピックにオフィシャルサプライヤーとして参画。
平成10年3月	I S O（国際標準化機構）9001の認証を取得。
平成10年7月	放送番組事業者として、C S衛星放送に気象チャンネルを開設。

平成12年3月	松山工事事務所の閉鎖。
平成13年9月	C S放送事業の営業譲渡。
平成14年3月	米国子会社「GLOBAL ATMOSPHERICS, INC.」の売却。
平成14年8月	相模工場を相模テクノセンターに名称変更。
平成14年10月	I S O (国際標準化機構) 14001の認証を取得。
平成15年4月	中国進出を図るため、「山光社香港有限公司」を設立。
平成16年3月	「PT.SANTELINDO KENCANA」の株式取得による子会社化。
平成16年9月	静岡営業所を開設。
平成16年12月	「PT.SANTELINDO KENCANA」を「PT.SANKOSHA INDONESIA」に社名変更。
平成17年3月	中国陽江市での製造及び販売会社設立の営業許可を取得。
平成18年2月	中国陽江市に「陽江山光社防雷通信設備有限公司」新工場竣工。
平成19年9月	保安器(SPD)の中国鉄道部(CRCC)認証取得。
平成21年2月	中国江蘇省に「南京淳光科技有限公司」設立。
平成22年9月	「株式会社九州山光社」の株式を取得し、同社及び同社子会社である「株式会社九山工」を子会社化。
平成23年5月	「株式会社ライゼン」が「有限会社茨城テック」の株式を取得し子会社化。
平成23年8月	「有限会社茨城テック」を「株式会社茨城テック」に組織変更。
平成24年3月	グループ内生産子会社の業務再編のため、「山光資材工業株式会社」、「株式会社サンコーシャシステムエンジニアリング」及び「PT.SANKOSHA INDONESIA」を「株式会社ライゼン」の子会社化。
平成24年3月	「進和電気通信株式会社」の株式取得による子会社化。
平成25年2月	「進和電気通信株式会社」株式譲渡契約の合意解除。
平成25年3月	大韓民国に「SANKOSHA KOREA CORPORATION」設立。
平成25年10月	ベトナムに通信機器関連製品の製造、販売のため株式会社LILAMA EMEと、合併企業「SANKOSHA VIETNAM LLC」設立。
平成25年12月	「山光資材工業株式会社」清算結了。
平成26年2月	「株式会社九山工」清算結了。
平成27年10月	「北九州住設株式会社」第三者割当増資の引き受けによる子会社化。
平成28年4月	タイ王国に「SANKOSHA ENGINEERING(THAILAND)CO.,LTD.」設立。
平成29年9月	「株式会社山光社エステート」設立。
平成30年1月	「株式会社ベータテック」の株式を取得し、同社及び同社子会社である「エースライオン株式会社」を子会社化。
平成30年2月	「株式会社山光社ハウジング」清算結了。
平成30年4月	九州支店の閉鎖。
平成31年4月	関西支店四国営業所の閉鎖。
令和元年6月	「陽江山光社防雷通信設備有限公司」清算結了。
令和2年3月	I S O (国際標準化機構) 27001の認証を取得。
令和3年11月	「L.V.CONTROL SDN.BHD.」「L.V.CONTROL TECHNOLOGY SDN.BHD.」「TRIPPING & SURGE SOLUTIONS SDN.BHD.」の株式を取得し、同社及び「L.V.CONTROL SDN.BHD.」子会社である「L.V.CONTROL ENGINEERING SDN.BHD.」「CHANNEL QUEST TRADING SDN.BHD.」「L.V.CONTROL IMPORT & EXPORT SDN.BHD.」を子会社化。
令和4年4月	本社所在地を東京都品川区大崎2丁目11番1号に移転。
令和4年7月	「SANKOSHA ENGINEERING(S)PTE.,LTD.」清算結了。
令和5年7月	「上海圣科薩国際貿易有限公司」設立。
令和6年3月	「サンコー・リース株式会社」清算結了。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社サンコーシャ）及び、子会社26社により構成されており、電気通信機器、電気機器の製造販売・設備設置工事及び雷・気象情報サービス等の販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### [ 通信保安事業 ]

##### ・販売

国内については、主に、子会社(株)北陸サンコーシャ、(株)九州山光社及び当社が行っております。海外については北米地区を子会社SANKOSHA U.S.A., INC.が、アジア地区等を子会社SANKOSHA KOREA CORPORATION、山光社香港有限公司等が行っております。

##### ・製造

国内については当社、子会社(株)ライゼン、(株)茨城テック、(株)オプトテクノ及び北九州住設(株)、海外については子会社広州圣科薩防雷科技有限公司及びPT.SANKOSHA INDONESIAが行っております。

##### ・設備設置工事

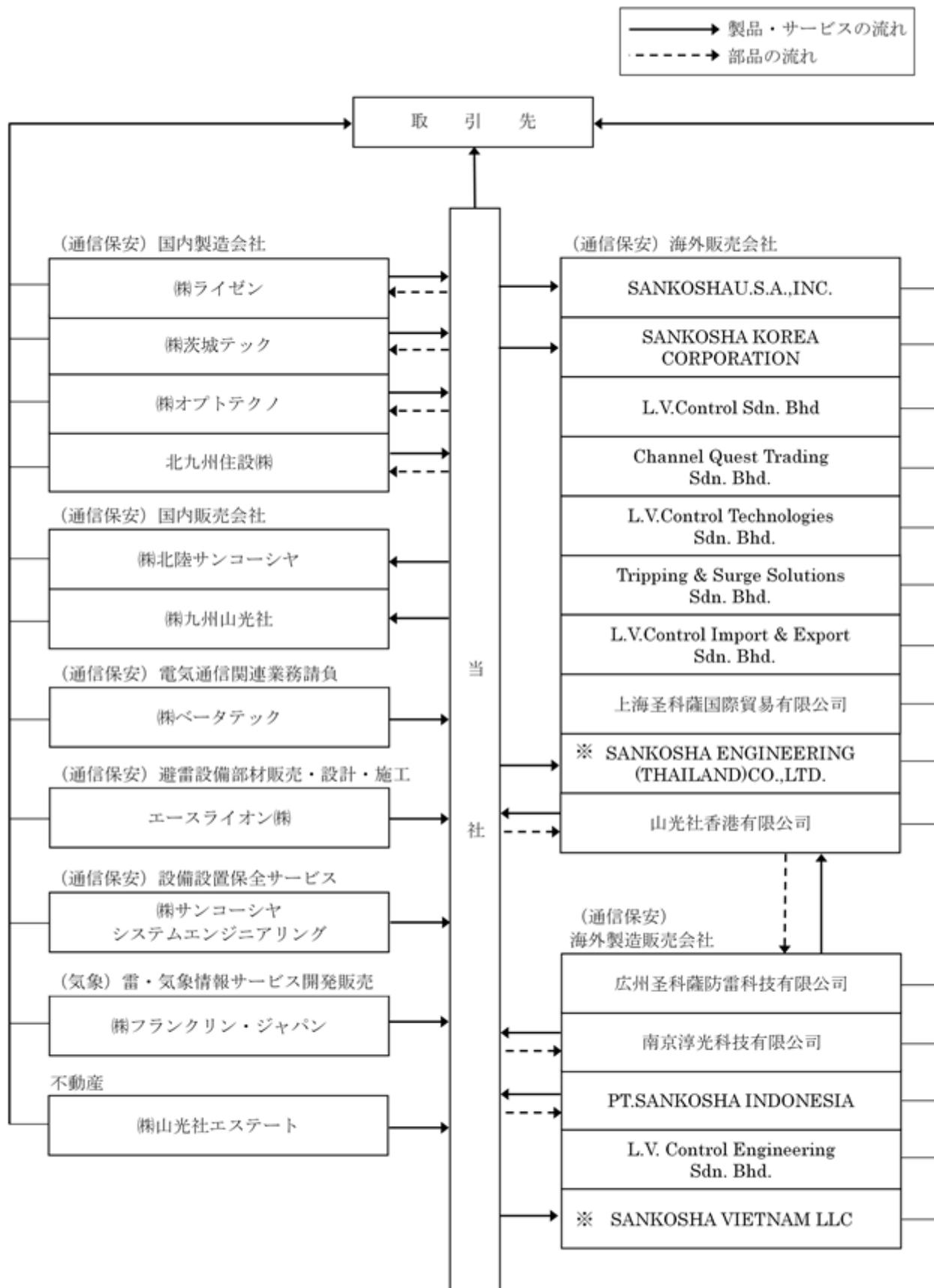
当社の受注工事の一部を子会社(株)サンコーシャシステムエンジニアリング等が行っております。

#### [ 気象事業 ]

雷・気象情報サービスのソフトウェア開発及び販売を子会社(株)フランクリン・ジャパンが行っております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ※ 非連結子会社で持分法非適用

#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)ライゼン	神奈川県相模原市 中央区	14,000	通信関連機器等の製造	99	当社製品の生産 役員の兼務あり、建物の賃 貸、債務保証
(株)茨城テック	茨城県常陸大宮市	7,000	通信関連機器等の製造 販売	99 (99)	当社製品の生産 役員の兼務あり、建物の賃 貸
(株)オプトテクノ	神奈川県相模原市 中央区	20,000	光センサー情報制御機 器の製造販売	99	当社使用の光関連部品の供 給 役員の兼務あり、資金援 助、建物の賃貸、債務保証
北九州住設(株)	福岡県北九州市 若松区	80,000	鉄鋼・非金属の加工業	99	当社製品の製造・販売 役員の兼務あり、資金援 助、債務保証
(株)北陸サンコーシア	富山県富山市	10,000	当社製品の販売	98	北陸地区における当社製品 の販売 役員の兼務あり
(株)九州山光社	福岡県福岡市 中央区	80,000	通信関連機器の販売	99	九州地区における当社製品 の販売 役員の兼務あり、債務保証
(株)ベータテック	愛知県名古屋 市天白区	70,000	電気通信関連業務請負	99	無線・有線・設計・施工の 電気通信関連業務請負
エースライオン(株)	東京都荒川区	50,000	避雷設備の部材販売・ 設計・施工	99 (99)	避雷設備の部材販売・設 計・施工 役員の兼務あり
(株)サンコーシアシステム エンジニアリング	神奈川県相模原市 中央区	10,000	電気通信機器設備工事 等の施工	99 (99)	当社受注工事の施工 役員の兼務あり、資金援 助、建物の賃貸
(株)フランクリン・ジャパ ン	神奈川県相模原市 中央区	25,000	雷・気象情報の収集処 理ソフトの販売	99	雷・気象データの解析及び 販売 役員の兼務あり、建物の賃 貸、債務保証
(株)山光社エステート	東京都品川区	10,000	不動産の維持管理	99	当社不動産の管理 役員の兼務あり、資金援 助、債務保証
SANKOSHA U.S.A., INC.	米国カリフォルニ ア州	US \$ 150,000	当社製品の販売	100	米国における当社製品の販 売及び商品の仕入 役員の兼務あり
SANKOSHA KOREA CORPORATION	大韓民国	KRW500,000,000	通信関連機器等の製造 販売	100	韓国における当社製品の販 売 役員の兼務あり、資金援助
山光社香港有限公司	香港	HK \$ 200,000	通信関連機器の製造販 売	100	香港における当社製品の製 造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり
広州圣科薩防雷科技有限 公司	中華人民共和国 広東省	US \$ 1,074,000	通信関連機器の製造販 売	100 (100)	中国における当社製品の製 造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり
南京淳光科技有限公司	中華人民共和国 江蘇省	US \$ 1,500,000	通信関連機器の製造販 売	100	中国における当社製品の製 造、販売及び原材料の供給 役員の兼務あり、資金援助
PT.SANKOSHA INDONESIA	インドネシア共和 国カラワン県	US \$ 6,000,000	通信関連機器の製造販 売	99 (99)	インドネシアにおける当社 製品の製造、販売及び原材 料の供給 役員の兼務あり
L.V.Control Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール州	RM250,000	電気計測器等の販売	70	電気計測器等の販売 役員の兼務あり
L.V.Control Technologies Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール州	RM50,000	電気機器の販売	70	電気機器の販売



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
Tripping & Surge Solutions Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール州	RM10,000	電気機器部品の販売	100	電気機器部品の販売
Channel Quest Trading Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール州	RM50,000	電気機器の販売	70 (70)	電気機器の販売
L.V.Control Import & Export Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール州	RM250,000	電気機器の販売	70 (70)	電気機器の販売
L.V.Control Engineering Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール州	RM100,000	金属筐体の製造・組立	70 (70)	金属筐体の製造・組立
上海圣科薩国際貿易有限 公司	中華人民共和国 上海市	CNY1,400,000	製商品の販売	100	製商品の販売 役員の兼務あり

(注) 1. (株)茨城テック、南京淳光科技有限公司、PT.SANKOSHA INDONESIA、広州圣科薩防雷科技有限公司は特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)九州山光社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,499,243千円
	(2) 経常利益	240,189千円
	(3) 当期純利益	158,871千円
	(4) 純資産額	872,859千円
	(5) 総資産額	2,059,449千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

令和6年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
通信保安	598 (72)
気象	20 (3)
全社(共通)	16 (4)
合計	634 (79)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

令和6年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
202(13)	47.6	18.2	6,462,913

セグメントの名称	従業員数(人)
通信保安	186 (9)
全社(共通)	16 (4)
合計	202 (13)

(注) 1. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含む。)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和48年9月に結成されました。

また、当社は昭和60年10月1日付で、株式会社光伸社、山光通信機株式会社を吸収合併しましたが、労働組合は、昭和62年10月サンコーシャ労働組合に統合しました。

なお、令和6年3月31日現在における組合員数は55名であり、上部団体には加盟しておらず、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

国際通貨基金(IMF)によれば、2024年度の世界経済成長率見通しを前年同レベルの3.2%、2025年度もほぼ横ばいとしています。しかし、インフレ対策の各国中央銀行の政策金利高め誘導と、債務増大を受けた財政支援縮小が経済活動の重しとなっているが、インフレ率は大半の地域で急速に低下してきました。また、2024年は台湾、欧州連合(EU)や米国を始めとした「選挙イヤー」となり、その行方次第で地経学上リスクを生じさせる可能性もあり、加えて中国の不動産不況深刻化等のリスクも懸念されます。

一方、日本国内経済は年初から自動車認証不正問題や能登半島地震の影響もあり、景気回復にブレーキがかかりましたが、賃上げ定着や賃金期待改善により個人消費は回復、GXや人手不足対応も誘因となり設備投資も拡大が見込まれ、日本の経済成長率見通しを2024年度は0.9%、2025年度は1.0%と国際通貨基金(IMF)は予想しています。しかしながら、外需では世界的な製造業調整局面の一巡まで輸出回復にはまだ時間が必要であり、内需ではインバウンド回復に対応する受入れ能力不足もあり、加えて金利引上げ局面に入り今後の景気への影響も懸念されます。

このような外部環境下、当社グループは引き続き製品別営業推進体制を一層強化するとともに、グループ全体での人材交流や情報・ノウハウ共有を活性化することにより連携強化とシナジー効果の最大化を目指してまいります。加えて、海外統括チームを立上げ、アジア圏中心に「海外向け製品・販売網の拡大」の推進にも注力してまいります。収益面では、認証製品ラインナップを増やし高利益率での製品販売やEコマースやチャットボットなどの活用により効率的な営業活動の実現を目指してまいります。

品質管理面では、品質(ISO9001)、環境(ISO14001)、情報セキュリティ(ISO27001)の各マネジメントシステムの運用を一層強化、継続的な改善を進め全社員が品質の重要性を再認識し、お客様に更にご安心してお取引いただけるように取り組んでまいります。

内部統制では、引き続きグループガバナンス機能の強化に努め、働き方改革推進に向けた各種取組みにも積極的に注力してまいります。また、サンコーシアグループ『SDGs取組宣言』に沿って最終ゴールに向け、引き続き事業活動とCSR活動を通じて持続可能な社会実現に向け貢献してまいります。

まだまだ厳しい外部環境の中ではありますが、総合雷防護企業として原点回帰し、防雷分野で知名度・実力ともに世界トップを目指す為、業績向上と目標達成に向けて最大限努力してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社グループを取り巻くサステナビリティにかかわるリスク及び機会とその対応案は、経営会議など社内執行会議体で審議され、特に重要課題については、取締役会へ付議・報告されます。またサステナビリティ課題への対応は、経営層から各種社内会議体などを通じて実行組織へと展開されます。

### (2) 戦略

#### 人材の育成方針

当社グループでは、全社研修の実施に加え、自律的なキャリア構築を支援する教育制度を実施しており、業務に必要な知識習得に向けた自己研鑽を促進することで、継続的な人材育成に取り組んでおります。

#### 社内環境の整備

当社グループでは多様な属性、才能、経験等をもった人材を積極的に採用しております。

また、性別や年齢などに関係なく様々な人材が活躍できるよう、フレックス勤務、在宅勤務、育児休業取得を促進し、多様な人材がやりがいをもって働ける組織の構築を推進しております。

### (3) リスク管理

サステナビリティ関連のリスク及び機会については、識別・評価・管理のうえ、必要に応じ適切な会議体において確認・評価し、その対処方針を審議・決定しております。

### (4) 指標及び目標

当社グループでは、(2)戦略 人材の育成方針 において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針にかかる指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため次の指標に関する実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。なお、本報告書提出日現在においては、当該指標についての目標は設定しておりません。

指標	実績（当連結会計年度）
管理職に占める女性労働者の割合	0.92%
女性労働者の育児休業取得率	100%
男性労働者の育児休業取得率	80%

### 3【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項等を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済動向による影響について

当社グループにおける営業収入の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。主要な事業である通信保安事業においては、事業各社からの受注高の大幅な変動により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため、当社グループにとって有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な製品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの製品・サービスが厳しい価格競争に晒され、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 新製品の開発について

当社グループは国際市場で競争力を持った製品の開発と顧客ニーズを的確に把握した魅力ある製品の開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切に対応できなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 海外市場での活動について

当社グループは、中国、インドネシアのほかアジアの一部の国々において生産活動及び販売活動を行っております。これらの国々は発展著しく、次のようなリスクが考えられます。

為替政策による為替レートの大幅な変動

人件費・物価等の大幅な上昇

輸出または輸入規制の変更

ストライキ等による生産活動への支障

その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 中国経済の大きな変動

中国経済は、年明け一時的に持ち直したものの、足元で再び減速し停滞しております。その中、当社グループは現地に設立した製造・販売会社の生産能力拡大や最適化を図るとともに販売サービス体制強化に注力し、積極的な事業活動を展開する予定であります。当社グループは中長期的には中国での需要は拡大を続けると考えておりますが、政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生する可能性もあります。この場合に当社グループ製品の需要が減少し、業績に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

#### (6) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響を与える可能性があります。これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は4,925,779千円であり、金利情勢、その他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### (8) 固定資産価値減少について

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制的に適用されております。現在、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定・会計処理を厳格に進めておりますが、今後も資産時価の動向しだいで、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

2023年の世界情勢は、長引くロシア・ウクライナ間の紛争など地政学問題への注目度が高まる1年となりました。経済面では、総じて大きな波乱はなく、地政学リスクは高まるも、原油価格やサプライチェーンへの影響が限定的だったこともあり、世界経済成長率は3.2%と国際通貨基金（IMF）の「世界経済見通し」通りで推移しました。しかし、世界各国では物価高騰を受け、各国中央銀行は利上げを継続、世界的インフレ率は減速するも、住宅価格が下落するなど景気の減速感が強まる1年でもありました。

一方、日本経済を振り返ると、新型コロナウイルスの感染症法上の5類移行、企業の価格設定行動の変化を映じた企業収益改善等、日本経済のショックからの正常化やデフレ脱却につながる重要な変化が見られた1年となり、日経平均株価もバブル期以来の最高値を更新、各国金融政策の違いによる金利差を受け円安が進行しました。

また、インバウンド需要と自動車輸出の回復が外需を牽引するも、インフレによる個人消費低迷、不正問題発覚による自動車関連の落込みなどがありました。総じて良好な企業収益環境を受け設備投資は底堅く推移しました。

次に、当社の主要マーケットにおける概況をご報告します。

電力会社を中心とした電力業界では、GX推進法とGX脱炭素電源法が成立し、20兆円規模のGX経済移行債が脱炭素投資に活用される一方、カーボンプライシング導入により炭素排出が多い事業者に経済的負担が課せられ、原子力発電所の60年超運転も認められたことから、今後も脱炭素に向けた投資促進が期待されます。

情報通信業界では、未使用プラチナバンド帯が移動体4社全てに割当され、政策的な通信料金値下げも一服したことから、事業者は非通信分野との相互連携を強化した新プラン打出しによるARPU引上げに繋げる動きが見込まれます。また、通信市場成熟化を受け、金融等の事業多角化を進め、今後も非通信事業拡充によるシステム構築を狙う動きが活発化することが見込まれます。

鉄道業界では、各社とも引き続き安全・安定輸送運行を最優先として、安全な交通システム構築や老朽化対応への設備投資の継続が見込まれます。一方、利用者行動様式変化に対応した新たな非鉄道事業に各社が引き続き注力、その売上比率も高まり、人口減少による収益機会減少が見込まれる中、鉄道需要の高まりが見込まれるアジアをはじめ海外事業展開も見込まれます。

次に、当連結会計年度の当社グループ業績についてご報告します。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は16,709,095千円、前連結会計年度比5.9%、933,676千円の増加となりました。経常利益では1,266,676千円、前連結会計年度比107.3%、655,665千円の増加と、増収増益となりました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比677,540千円増加の877,567千円となりました。

各事業の概要は以下のとおりであります。

#### 通信保安事業

通信保安事業におきましては、売上高は16,248,511千円（前連結会計年度比879,018千円増）となりました。セグメント利益につきましては、原価低減、経費削減に努め、1,917,021千円（セグメント利益率11.8%、前連結会計年度比31.9%増）となりました。

#### 気象事業

気象事業におきましては、売上高460,584千円（前連結会計年度比54,657千円増）となりました。セグメント利益につきましては、原価低減、設備削減に努め、172,122千円（セグメント利益率37.4%、前連結会計年度比28.5%増）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,269,583千円、減価償却費が402,700千円となりましたが、一方で、売上債権の増加が853,500千円、仕入債務の減少が326,124千円、法人税等の支払額が239,723千円となったことなどにより、129,750千円の支出（前連結会計年度は104,981千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が186,941千円、投資不動産の賃貸に伴う収入が58,646千円となりましたが、一方で有形固定資産の取得による支出が233,015千円、無形固定資産の取得による支出が43,577千円、投資有価証券の取得による支出が133,689千円となったことなどにより、56,222千円の支出（前連結会計年度は108,852千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,550,000千円となりましたが、一方で、短期借入金の減少が28,000千円、長期借入金の返済による支出が1,413,829千円、社債の償還による支出が215,200千円、配当金の支払が59,954千円となったことなどにより、194,639千円の支出（前連結会計年度は59,690千円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は4,000,888千円となり、前連結会計年度末に比べて285,350千円減少いたしました。

#### 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入及び社債の発行により資金調達を行っております。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度に比べて103,775千円減少して4,925,779千円となりました。資金調達コストの低減に努める一方、設備資金等の長期的な資金については、市場金利動向あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、長期借入金及び社債によって流動性を維持しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	前年同期比(%)
通信保安(千円)	7,875,340	102.5
気象(千円)	164,339	104.1
合計(千円)	8,039,679	102.6

(注)金額は製造原価で表示しております。

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
通信保安	15,536,238	106.1	2,140,988	101.5
気象	466,142	114.6	38,382	113.5
合計	16,002,381	106.3	2,179,370	101.7

(注)1.金額は販売価格で表示しております。

2.当グループの生産は、受注生産と生産計画に基づく見込生産により構成されており、上表は受注生産に係るものを記載しております。

c. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	前年同期比(%)
通信保安(千円)	16,248,511	105.7
気象(千円)	460,584	113.5
合計(千円)	16,709,095	105.9

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。



(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に下記の会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断等に影響を及ぼすと考えております。

a. 退職給付会計

退職給付債務は、年金数理計算に用いられる仮定により見積りに差が生じます。仮定となる割引率、将来の給付水準、退職率については、現時点で妥当と判断したデータその他の要因に基づき設定しております。実際の結果がこれらの仮定と異なる場合、また仮定を変更する必要性が生じた場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

b. 繰延税金資産

当社グループの連結財務諸表に計上されている資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との間に生じる一時差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収可能予想額は、当社グループの将来の課税所得の見込額に基づき算出されておりますが、将来の課税見込額の変動により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

c. のれん

当社グループは、のれんに関して効果の発現する期間を見積り、その期間で定額法により償却しておりますが、その資産性の評価について検討した結果、当初想定したキャッシュ・フローが見込めなくなった場合に、評価の切下げを行う可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績では、電力会社向けの売上は概ね好調に推移し、鉄道向け及び通信・移動体関係も堅調に推移しました。一方、官公庁向けの売上は原材料及び人件費上昇等により低調に推移しました。また、コスト低減では、グループ内での内製化促進や品質の維持・向上に成果をあげることができました。

これらの影響で当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ5.9%増収の16,709,095千円となりました。営業利益は当社グループの主要製品市場における価格競争激化等の中122.2%増益の1,220,605千円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益37,730千円、特別損失34,822千円の計上等により677,540千円増の877,567千円となりました。

(売上高)

通信保安事業の売上高は、前連結会計年度に比べて、6.2%増収の16,329,827千円(うち、外部顧客への売上高16,248,511千円)となり、気象事業の売上高は前連結会計年度に比べて21.6%増収の551,126千円(うち、外部顧客への売上高460,584千円)となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度から217,763千円増加し10,509,007千円となり、売上原価率は65.2%から2.3ポイント改善し62.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、諸経費の削減活動を継続しましたが44,598千円増加し4,979,482千円となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、前連結会計年度の187,771千円から4,444千円減少し183,327千円となっております。

営業外費用は、前連結会計年度の126,051千円から11,204千円増加し137,256千円となっております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の200,027千円から677,540千円増加し877,567千円となっております。

#### 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成29年度に営業推進体制を大幅に見直し、以来「製品別営業推進体制」を敷いております。総合雷防護企業として原点回帰し防雷分野で知名度・実力ともに世界トップを目指し、全社員一丸となって努力をしております。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。「第2事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」にも記載のとおり当社グループではめまぐるしく変化する事業環境に迅速に対応すべく、海外生産体制の強化、営業部門の強化、中国市場への進出、高付加価値製品の開発などを推進し、戦略事業については、選択と集中を更に加速していく所存であります。この結果、更に収益力の向上が図られるものと見込んでおり、その資金を開発、投資、有利子負債削減等にバランスよく配分することで安定した収益力の確保を目指します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会の進展に不可欠な情報通信ネットワークを構成する機器や装置、雷サージに対し弱体化している情報通信機器装置を雷から保護するための雷観測による雷予想、雷防護方法、また新製品開発のための基礎研究及びユーザーの要請に応えた製品の開発と従来品の改良等の研究開発を、部門間あるいは関係会社間で緊密な連携をとりながら進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は446,496千円となっております。

### (1) 通信保安事業

- ・ L L S 配電サーバの高度利用研究
- ・ G D T 放電シミュレーションの開発
- ・ V H F 帯センサを用いた放電電荷量観測共同研究
- ・ 太陽光蓄電システムの開発
- ・ 災害用電源システム・アクセサリの開発
- ・ 火山火口監視カメラシステム及びオフグリッド電源の開発
- ・ 組電池システムの開発（N E C、防衛省）
- ・ I L S 電源装置の開発
- ・ 列車無線装置用同軸 S P D の開発
- ・ 高速通信ネットワーク用 S P D の開発
- ・ S P D 状態遠隔監視装置の開発
- ・ 通信保安用配線端子盤の開発
- ・ 踏切器具箱内バッテリー状態遠隔監視装置の開発
- ・ L P W A を用いた雷撃検出器の開発
- ・ 広帯域対応同軸用 S P D の開発
- ・ 接地抵抗低減材の開発
- ・ 航空障害灯断芯監視システムの開発
- ・ 航空障害灯のリニューアル開発
- ・ 雷サージカウンタのリニューアル開発
- ・ ノイズフィルタの開発（N E C、防衛省）
- ・ 外観監視カメラシステム（鳥検出機能）の開発
- ・ 降電予測に関する研究
- ・ 補助飛行場灯台の開発
- ・ 雨滴センサ、雨量計の研究
- ・ 系統から制御回線までの保護システムの開発
- ・ 信号機器室における接地方式の有効性の再検証

当連結会計年度の研究開発費は416,577千円となっております。

### (2) 気象事業

- ・ J L D N の観測性能向上に関する研究（静岡大学との共同研究）
- ・ 冬季雷が風力発電用風車へ被雷が集中する時の気象条件に関する研究
- ・ 風力発電用風車の設置場所・標高と被雷する雷撃数の特性に関する研究
- ・ Multiple Ground Contact 多地点雷撃) の雷撃点密度の算出に関する研究
- ・ 機械学習による発雷確率予報の開発と評価
- ・ -10 等温層高度と上向き雷の発生頻度の相関に関する研究
- ・ 10日間先までの発雷確率を予測するシステムの開発
- ・ 大地落雷密度と雷雨日数の関係に関する研究
- ・ 黒潮の蛇行と発雷頻度の関係性についての研究（三重大学との共同研究）

当連結会計年度の研究開発費は29,918千円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は295,081千円であります。

セグメント別の主な設備投資の概要は次のとおりであります。

通信保安事業においては、生産能力・品質向上のための生産設備への設備投資75,861千円、生産用の工具器具への設備投資54,012千円を実施しました。

気象事業においては、気象データを取得するための設備の更新に92,403千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

令和6年3月31日現在における当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
相模テクノセンター (神奈川県相模原市中 央区)	通信保安	事業所	134,670	2,144	28,217	2,251,000 (22,507)	12,532	2,428,565	97 (8)
本社 (東京都品川区)	通信保安 全社	事業所	15,678	-	18,180	-	274,467	308,326	54 (-)

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ライゼン	(神奈川県 相模原市中 央区)	通信保安	生産設備	8,615	2,118	9,846	312,200 (23,786)	194	332,974	24 (26)
(株)フランクリン・ ジャパン	(神奈川県 相模原市中 央区)	気象	生産設備	5,711	-	125,815	634 (380)	50,006	182,168	20 (3)
(株)九州山光社	(福岡県福 岡市中央 区)	通信保安	事業所	346,137	-	10,406	170,050 (985)	1,055	527,649	25 (-)
北九州住設(株)	(福岡県北 九州市若松 区)	通信保安	生産設備	20,815	70,235	1,184	-	15,283	107,520	28 (2)

##### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT.SANKOSHA INDONESIA	(インドネシア 共和国カラ ワン 県)	通信保安	保安機器 生産設備	60,932	42,012	10,766	43,175 (5,000)	28	156,915	49 (2)

(注) 1. 令和6年3月末日の帳簿価額によっており、建設仮勘定を含んでおりません。

2. その他は、無形固定資産であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 提出会社所有の相模テクノセンターの建物の一部は、(株)ライゼン、(株)オプトテクノ、(株)フランクリン・ジャパン、(株)サンコーシャシステムエンジニアリングに賃貸しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和6年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和6年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	非上場	(注)1 (注)2
計	14,400,000	14,400,000	-	-

- (注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。  
2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年3月1日 (注)	-	14,400,000	-	975,000	442,153	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

令和6年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	-	19	-	-	337	367	-
所有株式数(株)	-	2,920,000	-	2,508,393	-	-	8,971,607	14,400,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	20.28	-	17.42	-	-	62.30	100	-

(注) 自己株式4,390,481株は「個人その他」に含めて記載しております。



(6) 【大株主の状況】

令和6年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤 眞義	東京都大田区	1,263,870	12.62
有限会社いまとうサービス	東京都台東区浅草橋三丁目5番1号	819,000	8.18
山光企業株式会社	東京都品川区大崎二丁目11番1号	691,253	6.90
有限会社ビッグ・メープル	東京都台東区浅草橋三丁目5番1号	614,800	6.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	500,000	4.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500,000	4.99
伊藤 はる子	東京都大田区	448,500	4.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	420,000	4.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	400,000	3.99
伊藤 佳子	東京都大田区	378,600	3.78
計	-	6,036,023	60.30

(注) 上記のほか、自己株式が4,390,481株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和6年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,390,481	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,009,519	10,009,519	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	10,009,519	-

【自己株式等】

令和6年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンコーシャ	東京都品川区大崎二丁目11番1号	4,390,481	-	4,390,481	30.49
計	-	4,390,481	-	4,390,481	30.49

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,390,481	-	4,390,481	-

### 3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は取締役会です。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的として、中長期的視野で研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当していく予定であります。

今後の配当金につきましては、連結業績も考慮するとともに将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、安定的に実施していく方針であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和6年5月30日 取締役会決議	60,057	6

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の公正かつ継続的な発展のためには健全性・公平性・効率性を高め、迅速に意思決定することが不可欠との認識に立ち、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するためコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、環境変化にすばやく対応できる組織体制を構築することが重要と考えております。会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### a．会社の機関の基本説明

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

当社は監査役制度を採用しており、経営管理組織は次のように運営され機能しております。

取締役会は4名の取締役で構成され、3ヶ月に1回開催し、法令で定められた事項や経営上の重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに業務執行に関する監督機能を十分発揮できるようその活性化に努めております。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行の適法性及び妥当性について監視しております。当事業年度においては2名の社外監査役を含む3名の体制で監査体制の一層の強化と経営の透明性の確保に努めております。

当事業年度において、取締役会は合計5回開催され、全取締役が全てに出席しました。

なお、上記の取締役会の回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、重点監査事項を含めた年間監査計画に基づき監査が実施されております。また、顧問契約を結んでいる法律事務所より、必要に応じて法律問題につき助言と指導を受けております。監査法人、弁護士とともに、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、会社の業務を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として取締役、執行役員により構成する経営会議を最低、月1回開催しております。ここでは経営状況等について実務的な検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

#### b．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務執行体制については、社内規程等により業務執行を行う各部署の職務権限を明確にし、部署間の相互牽制を図っております。コンプライアンスについては、健全な企業活動を維持することにより、社会から高い信頼を得るため、当社企業行動指針及びグループ行動指針を定め、コンプライアンスの徹底を図っております。さらに、当社役員及び社員が高い倫理観を持って行動するため、行動規範を整備するとともに、行動規範に反する行為及びコンプライアンスに関する事項の報告・改善策に関する体制の構築を図り、透明で風通しのよい社内環境を整備しております。業務執行に係る情報の保存及び管理に関し文書管理規程、電子化情報取扱規程に基づき、その保存媒体に応じた適切かつ確実な管理体制を維持しております。

当社企業集団における業務の適正を確保するための経営管理については、関係会社管理規程を定め当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、重要な公共インフラの根幹である通信機器、電源機器を雷災害から保護する雷防護製品類を提供する事業を営んでいるため、重大な社会的責任を負っており、企業として極めて高いレベルのリスクマネジメントを求められると考えております。当社は、当社の業務執行に係る損失の危険として以下の1から7を経営危機と認識しその把握と管理、個々の危機についての管理責任者の体制を整えることとしております。

- 1．不良・欠陥製商品の販売及び損害賠償請求の発生
- 2．労働災害の発生
- 3．地震・風水害による被害の発生
- 4．重要な取引先の倒産の発生
- 5．従業員等による不正・犯罪の発生
- 6．民事暴力・テロの発生
- 7．その他会社の存続にかかわる重大な事案の発生

また、リスク管理体制の基礎として、経営危機管理基本規程を定め、その中で当社の業務執行に係る損失の危険を認識し、その把握と管理、個々の危機についての管理責任者の体制を整え、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡体制を整え、必要により外部の専門家も含めた組織を編成し迅速な対応を行い、損失の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えるものとします。

#### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ会社全てに適用する「SANKOSHAグループ行動規範」を定め、これをもとに、グループ各社が諸規程を定めております。グループ会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとしております。取締役・執行役員は関係会社における、重大な法令違反、その他企業行動指針に関する重大な事実を発見した場合には、経営会議に報告するとともに、監査役に報告するものとしております。関係会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他企業行動指針上問題があると認められた場合には当社監査役に報告を行うとともに意見を述べる事ができるものとしております。監査役は意見を述べるとともに取締役に改善策の策定を求める事ができるものとしております。

#### 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	63,225千円
	監査役を支払った報酬	10,410千円
	計	73,635千円

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項が規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令に定める額を限度として、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	伊藤 真義	昭和31年4月8日生	昭和55年4月 当社入社 昭和60年6月 経営推進室長 昭和61年6月 取締役就任 昭和62年6月 SANKOSHA U.S.A., INC. 代表取締役就任 昭和62年6月 常務取締役就任通信保安事業部長兼営業所統括部長兼営業推進室担当委嘱 平成元年6月 専務取締役就任営業本部長兼経営推進室・海外営業部担当委嘱 平成2年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 SANKOSHA U.S.A., INC. 取締役会長就任 平成26年6月 株式会社九州山光社代表取締役社長就任 平成29年6月 株式会社九州山光社代表取締役会長就任(現任) 令和元年5月 エースライオン株式会社代表取締役会長就任 令和4年4月 SANKOSHA U.S.A., INC. 代表取締役就任(現任)	(注) 2	1,263
常務取締役 技術本部担当	岡林 親志	昭和33年9月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 開発技術本部商品開発部長 平成19年6月 執行役員営業本部商品開発部長 平成22年4月 執行役員経営推進室長 平成23年8月 サンコー・リース株式会社代表取締役就任 平成26年4月 執行役員技術本部長 平成26年6月 取締役技術本部長 平成27年4月 取締役事業戦略室長 平成27年6月 常務取締役事業戦略室長 令和元年6月 常務取締役事業戦略室長兼技術本部担当兼官庁営業部担当兼通信ネットワーク機器営業部担当 令和2年4月 常務取締役事業戦略室長兼技術本部担当 令和6年6月 常務取締役技術本部担当(現任)	(注) 2	29
取締役 管理本部長 財務部長 監査室長 SCM本部担当	佐々木 博行	昭和39年2月11日生	昭和61年4月 当社入社 平成26年4月 執行役員生産管理部長 平成27年6月 執行役員生産事業本部長 平成28年6月 執行役員生産事業本部長兼QA本部長 平成30年4月 執行役員生産事業本部長 令和元年6月 取締役生産事業本部長兼QA本部担当 令和5年4月 取締役SCM本部長 令和5年6月 取締役営業本部長 令和6年6月 取締役管理本部長兼財務部長兼監査室長兼SCM本部担当(現任)	(注) 2	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	柴田 学	昭和37年10月2日生	昭和61年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成30年10月 当社入社 執行役員財務部長兼総務部担当 令和2年4月 執行役員管理部門統括兼財務部長兼監査室長 令和2年4月 株式会社山光社エステート代表取締役就任(現任) 令和3年6月 取締役管理部門統括兼財務部長兼監査室長 令和4年4月 取締役管理本部長兼財務部長兼監査室長 令和6年6月 L.V.Control Sdn.Bhd.社長就任(現任)	(注)2	12
常勤監査役	對馬 和広	昭和35年1月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年7月 監査室長 平成26年4月 監査室長兼経理部経理センター長 平成27年4月 監査室長兼経理部経理センター長兼情報システム部長 令和2年4月 監査室担当部長兼経理部担当部長 令和2年6月 監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役	加藤 義信	昭和29年2月20日生	昭和52年8月 学校法人大原簿記学校講師就任 昭和58年6月 加藤義信税理士事務所開設所長就任(現任) 昭和60年4月 拓殖大学講師就任 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)1 (注)3	9
監査役	杉野 光男	昭和30年4月25日生	昭和54年4月 学校法人杉野学園就職 平成14年4月 同総務部総務課課長 平成15年4月 同評議員 平成16年4月 同総務部部長 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)1 (注)3	-
計					1,336

- (注)1. 監査役 加藤義信、杉野光男の両名は、社外監査役であります。
2. 令和6年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 令和6年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社の株式の数
佐藤 芳郎 (昭和35年7月29日生)	昭和59年4月 セイコー電子工業株式会社 入社 平成3年9月 同和鉱業株式会社 入社 平成11年9月 日本板硝子株式会社 入社 平成20年6月 ナノテックス株式会社出向 品質管理部部长 平成25年2月 協和樹脂工業株式会社入社 品質管理部部长 平成28年5月 当社入社品質管理部副部长 平成28年9月 当社品質管理部部长 平成30年4月 当社QA本部長兼品質管理部部长 令和2年4月 当社QA本部長 令和2年8月 当社QA本部担当部長 令和5年4月 当社SCM本部担当部長(現任)	-株
栗原 徹 (昭和32年8月17日生)	昭和55年4月 株式会社ダーバン入社 平成2年8月 Lonseal INC.入社 平成8年6月 株式会社オーエス・ニチロンサービス(現ホルツ株式会社)入社同社取締役 平成12年6月 ホルツ株式会社代表取締役(現任) (他の法人等の代表状況) ホルツ株式会社代表取締役	-株

#### 社外役員の状況

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役加藤義信氏及び同氏の兼職先である加藤義信税理士事務所と当社との間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役杉野光男氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はございません。



## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、経営監視機能としては、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役2名が取締役及び執行役員の職務執行並びに当社と国内外子会社の業務や財政状態を監査しております。社外監査役1名は、税理士として会計・財務の専門知識を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を合計6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
對馬 和広	6回	6回
加藤 義信	6回	6回
杉野 光男	6回	6回

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針、監査計画、内部統制システムの構築・運用状況、取締役等の職務の執行状況、会計監査人の監査の報告の方法及び結果の相当性等であります。

また、監査役の活動として、監査役会で立案した監査計画、監査方針に従い、取締役の業務執行に対して適法性を監査しております。また、監査役は取締役会などの重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見を積極的に発言しております。

## 内部監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（人員は室長を含む3名体制）が担当しております。

内部監査室は、年度当初に年間監査計画を作成し、それに基づき各部署に対して往査または書面による監査を行い、監査終了後内部監査報告書を作成し、社長及び監査役に提出しております。また、被監査部門に対しては、監査結果及び改善指示書を通知し、改善の実行状況をモニタリングしております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

## b. 継続監査期間

12年間

## c. 業務を執行した公認会計士

郷右近 隆也

竹田 裕

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他18名であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

## f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は監査法人に対して評価を行っております。監査法人の今期の監査活動に対し、選定方針の各項目について評価した結果、特に不適切な事実はありませんでした。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,500	-	33,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,500	-	33,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に従事する人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について、監査品質を維持向上していくために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意をいたしました。

( 4 ) 【 役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 ( 1 ) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

( 5 ) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加するなど積極的な情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,517,164	4,114,618
受取手形	549,450	4,456,991
売掛金	3,715,282	4,588,490
電子記録債権	351,466	4,460,334
契約資産	68,459	-
商品及び製品	1,632,202	2,380,260
仕掛品	693,093	587,956
原材料及び貯蔵品	1,268,915	1,248,815
その他	472,053	356,624
貸倒引当金	4,521	20,794
流動資産合計	13,263,567	14,173,297
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,795,325	2,838,896
減価償却累計額	1,908,796	1,989,450
建物及び構築物(純額)	2,886,529	2,849,445
機械装置及び運搬具	1,546,044	1,647,782
減価償却累計額	1,325,063	1,398,616
機械装置及び運搬具(純額)	2,220,981	2,249,165
土地	2,334,458,697	2,334,465,324
建設仮勘定	8,957	11,312
その他	1,719,212	1,819,658
減価償却累計額	1,472,598	1,502,068
その他(純額)	2,246,614	2,317,589
有形固定資産合計	4,821,780	4,892,837
<b>無形固定資産</b>		
のれん	366,176	323,824
その他	517,803	430,599
無形固定資産合計	883,980	754,424
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	628,129	717,119
投資不動産	1,196,198	1,196,198
減価償却累計額	513,283	523,346
投資不動産(純額)	682,915	672,852
繰延税金資産	760,901	735,051
その他	1,356,255	1,361,353
貸倒引当金	11,474	11,274
投資その他の資産合計	2,416,727	2,475,102
固定資産合計	8,122,487	8,122,364
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	5,062	1,564
繰延資産合計	5,062	1,564
資産合計	21,391,117	22,297,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,461,995	4,135,448
電子記録債務	1,287,057	4,108,734
短期借入金	2,214,000	2,186,000
1年内返済予定の長期借入金	2,131,201	2,145,599
1年内償還予定の社債	215,200	108,800
未払法人税等	140,134	298,191
契約負債	59,136	82,497
製品保証引当金	9,191	8,738
賞与引当金	278,589	362,869
その他	648,740	742,068
流動負債合計	5,629,247	5,683,948
<b>固定負債</b>		
社債	133,800	25,000
長期借入金	2,315,353	2,315,379
役員退職慰労引当金	506,630	521,670
退職給付に係る負債	1,104,733	1,065,113
資産除去債務	25,133	25,371
再評価に係る繰延税金負債	3,694,012	3,694,012
その他	332,740	198,796
固定負債合計	5,948,404	5,684,344
負債合計	11,577,651	11,368,293
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	975,000	975,000
資本剰余金	470,812	470,812
利益剰余金	7,354,641	8,172,151
自己株式	1,028,416	1,028,416
株主資本合計	7,772,037	8,589,548
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	22,208	72,521
土地再評価差額金	3,1561,068	3,1561,068
為替換算調整勘定	378,246	544,907
退職給付に係る調整累計額	41,410	40,198
その他の包括利益累計額合計	1,875,695	2,138,299
非支配株主持分	165,732	201,086
純資産合計	9,813,465	10,928,933
負債純資産合計	21,391,117	22,297,226

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	1 15,775,418	1 16,709,095
売上原価	3 10,291,243	3 10,509,007
売上総利益	5,484,175	6,200,087
販売費及び一般管理費	2, 3 4,934,883	2, 3 4,979,482
営業利益	549,291	1,220,605
営業外収益		
受取利息	3,784	8,763
受取配当金	10,141	14,381
受取賃貸料	28,994	32,335
投資不動産賃貸料	54,256	58,646
受取保険金	22,085	-
廃材処分収入	20,545	-
その他	47,965	69,200
営業外収益合計	187,771	183,327
営業外費用		
支払利息	46,997	52,651
社債発行費償却額	5,791	3,497
投資不動産費用	37,283	58,526
為替差損	19,178	16,580
その他	16,801	6,000
営業外費用合計	126,051	137,256
経常利益	611,011	1,266,676
特別利益		
固定資産売却益	4 3,305	4 934
投資有価証券売却益	23,186	36,795
特別利益合計	26,492	37,730
特別損失		
減損損失	5 14,294	-
投資有価証券評価損	127,742	33,720
子会社清算損	-	1,102
特別損失合計	142,036	34,822
税金等調整前当期純利益	495,466	1,269,583
法人税、住民税及び事業税	268,062	413,534
法人税等調整額	17,600	54,904
法人税等合計	250,462	358,630
当期純利益	245,004	910,953
非支配株主に帰属する当期純利益	44,977	33,385
親会社株主に帰属する当期純利益	200,027	877,567



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	245,004	910,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,552	95,067
為替換算調整勘定	190,803	168,206
退職給付に係る調整額	5,532	1,212
その他の包括利益合計	240,888	264,486
包括利益	485,893	1,175,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	432,985	1,140,171
非支配株主に係る包括利益	52,908	35,268

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	975,000	470,812	7,214,671	1,028,416	7,632,067
当期変動額					
剰余金の配当			60,057		60,057
親会社株主に帰属する当期純利益			200,027		200,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	139,970	-	139,970
当期末残高	975,000	470,812	7,354,641	1,028,416	7,772,037

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,706	1,561,068	195,316	46,940	1,642,737	121,048	9,395,853
当期変動額							
剰余金の配当							60,057
親会社株主に帰属する当期純利益							200,027
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,497	-	182,930	5,530	232,957	44,683	277,641
当期変動額合計	44,497	-	182,930	5,530	232,957	44,683	417,611
当期末残高	22,208	1,561,068	378,246	41,410	1,875,695	165,732	9,813,465

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	975,000	470,812	7,354,641	1,028,416	7,772,037
当期変動額					
剰余金の配当			60,057		60,057
親会社株主に帰属する当期純利益			877,567		877,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	817,510	-	817,510
当期末残高	975,000	470,812	8,172,151	1,028,416	8,589,548

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,208	1,561,068	378,246	41,410	1,875,695	165,732	9,813,465
当期変動額							
剰余金の配当							60,057
親会社株主に帰属する当期純利益							877,567
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,730	-	166,660	1,212	262,603	35,354	297,957
当期変動額合計	94,730	-	166,660	1,212	262,603	35,354	1,115,468
当期末残高	72,521	1,561,068	544,907	40,198	2,138,299	201,086	10,928,933

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	495,466	1,269,583
減価償却費	384,523	402,700
のれん償却額	82,480	43,656
顧客関連資産償却	10,790	11,158
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,407	16,066
賞与引当金の増減額（は減少）	63,284	83,959
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,557	15,039
製品保証引当金の増減額（は減少）	2,093	452
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	71,652	40,325
受取利息及び受取配当金	13,925	23,144
支払利息	46,997	52,651
為替差損益（は益）	31,810	41,852
社債発行費償却額	5,791	3,497
投資有価証券売却損益（は益）	23,186	36,795
投資有価証券評価損益（は益）	127,742	33,720
投資不動産賃貸料	54,256	58,646
投資不動産費用	37,283	58,526
固定資産売却損益（は益）	3,305	934
売上債権の増減額（は増加）	403,907	853,500
受取保険金	22,085	-
廃材処分収入	20,545	-
減損損失	14,294	-
棚卸資産の増減額（は増加）	856,273	587,389
仕入債務の増減額（は減少）	130,137	326,124
未払金の増減額（は減少）	28,945	93,015
未払消費税等の増減額（は減少）	89,887	169,101
その他	48,891	144,028
小計	277,334	139,481
利息及び配当金の受取額	13,923	23,143
利息の支払額	46,997	52,651
法人税等の支払額	393,411	239,723
保険金の受取額	44,170	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,981	129,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	14,000	7,042
定期預金の払戻による収入	-	125,019
有形固定資産の取得による支出	200,478	233,015
有形固定資産の売却による収入	28,937	934
無形固定資産の取得による支出	86,703	43,577
無形固定資産の売却による収入	166,714	-
投資有価証券の取得による支出	208,174	133,689
投資有価証券の売却による収入	145,204	186,941
貸付金の回収による収入	1,200	1,100
投資不動産の賃貸に伴う支出	26,747	48,339
投資不動産の賃貸に伴う収入	54,256	58,646
その他	30,940	36,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,852	56,222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	42,000	28,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24,248	27,655
長期借入れによる収入	1,909,996	1,550,000
長期借入金の返済による支出	1,338,706	1,413,829
社債の償還による支出	335,200	215,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	50,203	-
配当金の支払額	59,946	59,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,690	194,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,195	95,260
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	88,947	285,350
現金及び現金同等物の期首残高	4,375,186	4,286,239
現金及び現金同等物の期末残高	4,286,239	4,000,888

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

(株)ライゼン  
(株)茨城テック  
(株)オプトテクノ  
(株)北陸サンコーシャ  
(株)九州山光社  
(株)サンコーシャシステムエンジニアリング  
(株)フランクリン・ジャパン  
SANKOSHA U.S.A., INC.  
SANKOSHA KOREA CORPORATION  
山光社香港有限公司  
南京淳光科技有限公司  
PT.SANKOSHA INDONESIA  
広州圣科薩防雷科技有限公司  
北九州住設(株)  
(株)山光社エステート  
(株)ベータテック  
エースライオン(株)  
L.V.Control Sdn.Bhd.  
L.V.Control Technologies Sdn.Bhd.  
Tripping & Surge Solutions Sdn.Bhd.  
Channel Quest Trading Sdn.Bhd.  
L.V.Control Import & Export Sdn.Bhd.  
L.V.Control Engineering Sdn.Bhd.  
上海圣科薩国際貿易有限公司

当連結会計年度から、新規に設立いたしました上海圣科薩国際貿易有限公司を連結の範囲に含めておりま  
す。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたサンコー・リース株式会社については清算したた  
め連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

SANKOSHA VIETNAM LLC  
SANKOSHA ENGINEERING(THAILAND)CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分  
に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(2社)はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持  
分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体  
としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
SANKOSHA KOREA CORPORATION	12月31日	* 1
南京淳光科技有限公司	12月31日	* 1
PT.SANKOSHA INDONESIA	12月31日	* 1
広州圣科薩防雷科技有限公司	12月31日	* 1
L.V.Control Sdn.Bhd.	12月31日	* 1
L.V.Control Technologies Sdn.Bhd.	12月31日	* 1
Tripping & Surge Solutions Sdn.Bhd.	12月31日	* 1
Channel Quest Trading Sdn.Bhd.	12月31日	* 1
L.V.Control Import & Export Sdn.Bhd.	12月31日	* 1

会社名	決算日
L.V.Control Engineering Sdn.Bhd.	12月31日 * 1
上海圣科薩國際貿易有限公司	12月31日 * 1

\* 1 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品、製品、原材料

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・投資不動産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 30～47年

機械装置及び運搬具 7～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間（5年）での定額法により償却を行っております。

##### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により費用処理しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌連結会計年度以降の実質保証期間の補修費用見積額を計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支出する退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益認識

商品及び製品の販売については、製商品が顧客に検収された時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製商品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

工事契約に係る収益認識

工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

取締役会の承認に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額の重要性がない場合には一括償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(北九州住設株式会社の株式取得に伴い発生したのれんに係る減損の認識)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	191,100	167,212

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

北九州住設株式会社の株式取得により発生したのれんには、超過収益力が反映されております。

当該超過収益力は、将来の経営環境の変化等に伴う事業計画の進捗に影響を受ける可能性があり、超過収益力が減少したと認められた場合には、翌連結会計年度ののれんの金額に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
投資その他の資産・その他	72,731千円	72,731千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
(1) 工場財団設立物件		
建物及び構築物	147,041千円	134,670千円
機械装置及び運搬具	3,063	2,144
土地	2,251,000	2,251,000
有形固定資産その他	38,310	25,576
計	2,439,414	2,413,392
(2) その他		
建物及び構築物	427,058千円	409,483千円
土地	849,534	849,534
計	1,276,592	1,259,017

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
短期借入金	184,000千円	156,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,152,584	1,233,467
長期借入金	2,661,371	2,606,534
計	3,997,956	3,996,001

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	739,447千円	652,492千円

4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
受取手形	- 千円	99,707千円
電子記録債権	-	41,367
支払手形	-	8,936
電子記録債務	-	262,894

(連結損益計算書関係)

1 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
運賃運搬費	225,689千円	254,144千円
従業員給料手当・賞与	1,783,138	1,870,527
賞与引当金繰入額	48,960	78,870
退職給付費用	98,236	105,751
役員退職慰労引当金繰入額	21,081	13,805
貸倒引当金繰入額	8,026	842

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
	422,557千円	446,496千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
機械装置及び運搬具	282千円	934千円
有形固定資産その他	599	-
無形固定資産その他	2,422	-
計	3,305	934

5 減損損失

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

場所	用途	種類
東京都品川区	遊休資産	借地権

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,294千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、借地権14,294千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により評価しております。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40,001千円	142,166千円
組替調整額	104,555	3,075
税効果調整前	64,553	139,090
税効果額	20,001	44,023
その他有価証券評価差額金	44,552	95,067
土地再評価差額金：		
税効果額	-	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	190,803	168,206
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9,226	823
組替調整額	19,234	2,570
税効果調整前	10,007	1,747
税効果額	4,474	534
退職給付に係る調整額	5,532	1,212
その他の包括利益合計	240,888	264,486

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,400,000	-	-	14,400,000
合計	14,400,000	-	-	14,400,000
自己株式				
普通株式	4,390,481	-	-	4,390,481
合計	4,390,481	-	-	4,390,481

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月9日 取締役会	普通株式	60,057	6	令和4年3月31日	令和4年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月1日 取締役会	普通株式	60,057	利益剰余金	6	令和5年3月31日	令和5年6月30日

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,400,000	-	-	14,400,000
合計	14,400,000	-	-	14,400,000
自己株式				
普通株式	4,390,481	-	-	4,390,481
合計	4,390,481	-	-	4,390,481

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月1日 取締役会	普通株式	60,057	6	令和5年3月31日	令和5年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年5月30日 取締役会	普通株式	60,057	利益剰余金	6	令和6年3月31日	令和6年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
現金及び預金勘定	4,517,164千円	4,114,618千円
預入期間が3か月を超える定期預金	230,925	113,730
現金及び現金同等物	4,286,239	4,000,888

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に通信保安事業の事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、デリバティブ取引については将来の為替または金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に則り、取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

有価証券または投資有価証券である株式等は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、毎月その状況を把握するとともに、定期的に保有状況の継続を見直しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は主に設備投資や運転資金に係る資金調達であります。なお、借入金の一部は変動金利であるため、その変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してあります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、当社の社内規程である「市場リスク管理方針」等に基づき実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（令和5年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	568,768	568,768	-
資産計	568,768	568,768	-
(1) 短期借入金	214,000	214,273	273
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,315,201	1,313,913	1,288
(3) 1年内償還予定の社債	215,200	214,856	343
(4) 社債	133,800	132,922	877
(5) 長期借入金	3,151,353	3,134,810	16,542
負債計	5,029,554	5,010,777	18,777
デリバティブ取引(*3)	-	-	-

当連結会計年度（令和6年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*2)	657,640	657,640	-
資産計	657,640	657,640	-
(1) 短期借入金	186,000	185,834	165
(2) 1年内返済予定の長期借入金	1,451,599	1,476,309	24,709
(3) 1年内償還予定の社債	108,800	108,469	330
(4) 社債	25,000	24,797	202
(5) 長期借入金	3,154,379	3,093,166	61,213
負債計	4,925,779	4,888,577	37,202
デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(\*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	59,360	59,479

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(令和5年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,517,164	-	-	-
受取手形	549,450	-	-	-
売掛金	3,715,282	-	-	-
電子記録債権	351,466	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	26,271	88,370	-
(2) その他	-	26,343	92,961	-
合計	9,133,363	52,614	181,331	-

当連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,114,618	-	-	-
受取手形	456,991	-	-	-
売掛金	4,588,490	-	-	-
電子記録債権	460,334	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	28,857	90,250	-
(2) その他	-	26,652	144,628	-
合計	9,620,435	55,509	234,878	-

(注) 2. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(令和5年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	214,000	-	-	-	-	-
社債	215,200	108,800	25,000	-	-	-
長期借入金	1,315,201	1,133,425	790,041	625,835	298,692	303,359
合計	1,744,401	1,242,225	815,041	625,835	298,692	303,359

当連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	186,000	-	-	-	-	-
社債	108,800	25,000	-	-	-	-
長期借入金	1,451,599	1,099,421	934,222	607,912	274,221	238,601
合計	1,746,399	1,124,421	934,222	607,912	274,221	238,601

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（令和5年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	278,198	-	-	278,198
社債	-	114,641	-	114,641
投資信託	149,585	26,343	-	175,928
資産計	427,784	140,984	-	568,768

当連結会計年度（令和6年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	328,067	-	-	328,067
社債	-	119,107	-	119,107
投資信託	183,813	26,652	-	210,465
資産計	511,881	145,759	-	657,640

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(令和5年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	-	214,273	-	214,273
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,313,913	-	1,313,913
1年以内に償還予定の社債	-	214,856	-	214,856
社債	-	132,922	-	132,922
長期借入金	-	3,134,810	-	3,134,810
負債計	-	5,010,777	-	5,010,777

当連結会計年度(令和6年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	-	185,834	-	185,834
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,476,309	-	1,476,309
1年以内に償還予定の社債	-	108,469	-	108,469
社債	-	24,797	-	24,797
長期借入金	-	3,093,166	-	3,093,166
負債計	-	4,888,577	-	4,888,577

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方、当社グループが保有している社債及び非上場投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定を含む)

元利金の合計額と、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額と、新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債(1年内償還予定を含む)

元利金の合計額と、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率をもとに割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(令和5年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	108,502	93,285	15,217
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	44,261	40,432	3,829
	小計	152,764	133,718	19,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	169,695	190,660	20,964
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	114,641	126,344	11,702
	その他	-	-	-
	(3)その他	131,667	151,615	19,948
	小計	416,004	468,619	52,615
	合計	568,768	602,337	33,569

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額59,360千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和6年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	265,507	196,867	68,640
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	28,857	26,344	2,513
	その他	-	-	-
	(3)その他	157,333	99,174	58,159
	小計	451,699	322,385	129,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	62,559	70,503	7,944
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	90,250	100,000	9,750
	その他	-	-	-
	(3)その他	53,132	92,873	39,741
	小計	205,941	263,377	57,435
	合計	657,640	585,763	71,877

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額59,479千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	123,995	23,186	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	123,995	23,186	-

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	190,045	36,795	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	190,045	36,795	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について127,742千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について33,720千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

前連結会計年度(令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和6年3月31日)

該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度並びに確定拠出型の制度として確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。当社グループの加入する全国情報通信企業年金基金は複数事業主制度による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、サンコーシャU.S.A., INC.は確定拠出型の401(K)プランを採用しております。

連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,028,385千円	1,104,733千円
勤務費用	87,291	96,169
利息費用	4,636	7,683
数理計算上の差異の発生額	9,226	823
退職給付の支払額	24,807	139,124
為替換算差額	-	5,171
退職給付債務の期末残高	1,104,733	1,065,113

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
退職一時金制度の退職給付債務	1,104,733千円	1,065,113千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,104,733	1,065,113
退職給付に係る負債	1,104,733	1,065,113
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,104,733	1,065,113

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
勤務費用	87,291千円	96,169千円
利息費用	4,636	7,683
数理計算上の差異の費用処理額	19,234	2,570
確定給付制度に係る退職給付費用	111,162	106,422

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は全て勤務費用に含めております。

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
数理計算上の差異	10,007千円	1,747千円
合計	10,007	1,747

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
未認識数理計算上の差異	41,410千円	55,906千円
合計	41,410	55,906

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
割引率	0.3%	0.9%
予想昇給率	0.0%	0.0%

3. 複数事業主制度

「全国情報通信企業年金基金」については、当該掛金（特別掛金を含む）を退職給付費用に計上しております。なお、当社グループの年金掛金（特別掛金を含む）は、前連結会計年度22,720千円、当連結会計年度22,608千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (令和4年3月31日現在)	当連結会計年度 (令和5年3月31日現在)
年金資産の額	5,919,714千円	5,456,645千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	5,234,953	4,202,587
差引額	684,761	1,254,058

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 8.3% (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)  
当連結会計年度 8.0% (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は当年度剰余金1,254,058千円であります。  
また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29,968千円、当連結会計年度22,608千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 令和 5 年 3 月 31 日 )	当連結会計年度 ( 令和 6 年 3 月 31 日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	81,300千円	107,325千円
棚卸資産評価損	79,653	119,834
未払事業税	11,592	28,961
製品保証引当金	2,812	2,673
未払費用	9,330	12,179
棚卸資産の未実現利益	13,069	29,806
退職給付に係る負債	318,399	320,839
役員退職慰労引当金	154,785	159,230
投資有価証券評価損	53,673	64,160
その他有価証券評価差額金	12,012	-
繰越欠損金	44,677	-
その他	89,540	49,558
繰延税金資産 小計	870,847	894,570
評価性引当額	108,034	94,244
繰延税金負債との相殺	1,911	65,274
繰延税金資産 合計	760,901	735,051
繰延税金負債		
土地評価益	62,615	62,615
留保利益	64,336	67,850
その他有価証券評価差額金	-	33,997
その他	19,505	14,248
繰延税金負債 小計	146,457	178,712
繰延税金資産との相殺	1,911	65,274
繰延税金負債の合計	144,546	113,438
繰延税金資産の純額	616,355	621,613
再評価に係る繰延税金負債	694,012	694,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 令和 5 年 3 月 31 日 )	当連結会計年度 ( 令和 6 年 3 月 31 日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	1.0
住民税均等割	3.8	0.4
評価性引当額の増減	8.3	1.1
海外連結子会社の税率差異	6.7	2.1
国内連結子会社の税率差異	0.8	0.6
のれん償却額	5.1	1.1
繰越欠損金の使用額	0.5	-
タックスヘイブン税制	3.0	0.5
過年度法人税等	3.0	-
在外子会社の留保利益	3.0	0.3
未実現利益の税効果未認識額	3.1	3.1
その他	4.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6	28.2

（表示方法の変更）

税効果会計関係注記において、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました「国内連結子会社の税率差異」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度に独立掲記していた「過年度法人税等還付税額」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました 2.0%、「過年度法人税等還付税額」 1.5%は「国内連結子会社の税率差異」0.8%、「その他」 4.3%に組み替えております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社資産に含まれるPCBとフロンの撤去費用及び土壌汚染対策法に基づく土壌汚染調査義務について資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～35年と見積り、割引率は0.2～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
期首残高	24,855千円	25,133千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	44	-
時の経過による調整額	234	237
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	25,133	25,371

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション及び土地等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,973千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は120千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	693,327	682,915
期中増減額	10,411	10,063
期末残高	682,915	672,852
期末時価	641,000	952,254

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(10,411千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(10,063千円)であります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額または一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標(公示価格等)に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

項目	報告セグメント		合計
	通信保安	気象	
日本	14,180,326	405,926	14,586,252
北米	135,034	-	135,034
欧州	45,173	-	45,173
アジア	1,003,883	-	1,003,883
その他	5,073	-	5,073
顧客との契約から生じる収益	15,369,492	405,926	15,775,418
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	15,369,492	405,926	15,775,418

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

項目	報告セグメント		合計
	通信保安	気象	
日本	14,922,155	460,584	15,382,739
北米	91,483	-	91,483
欧州	21,957	-	21,957
アジア	1,209,107	-	1,209,107
その他	3,807	-	3,807
顧客との契約から生じる収益	16,248,511	460,584	16,709,095
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	16,248,511	460,584	16,709,095

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループが提供する財又はサービスの一部について一定期間の保証を行っておりますが、合意された仕様に従っているという保証のみであるため、独立した履行義務として区別していません。

取引の対価は、顧客との契約に従い、履行義務の充足後1年以内に受領しており、重要な変動対価及び重要な金融要素は含まれていません。

履行義務及びその充足時点に関する情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約資産(期首残高)	32,051千円	68,459千円
契約資産(期末残高)	68,459	-
契約負債(期首残高)	41,660	59,136
契約負債(期末残高)	59,136	82,497

契約資産は、顧客との間で締結した請負契約について期末日時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する当社又は連結子会社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する当社又は連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該履行義務に関する対価は、顧客との契約に従い、成果物について顧客による検収を受けた後に請求し、対価を受領しています。

契約負債は、主に、一定の期間にわたり充足される履行義務として収益を認識する顧客との契約について、契約に定められた支払条件に基づき顧客から受け取った期間分の前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、37,420千円であります。

なお、当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に雷防護製品の生産と雷データ解析を行っており、本社で包括的な戦略を立案し、会社別または事業部別に事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「通信保安事業」及び「気象事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通信保安事業」は、雷防護ソリューション製品、情報通信ネットワークソリューション製品、環境対策ソリューション製品等の生産をしております。「気象事業」は、雷・気象データの解析及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	通信保安	気象	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,369,492	405,926	15,775,418	-	15,775,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,719	47,407	51,127	51,127	-
計	15,373,212	453,334	15,826,546	51,127	15,775,418
セグメント利益(注)2	1,453,090	133,958	1,587,048	1,037,757	549,291
セグメント資産	16,861,335	811,647	17,672,982	3,718,135	21,391,117
その他の項目					
減価償却費(注)3	219,883	58,693	278,576	119,966	398,543
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)4	197,753	26,179	223,933	81,680	305,613

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	通信保安	気象	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,248,511	460,584	16,709,095	-	16,709,095
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,316	90,542	171,859	171,859	-
計	16,329,827	551,126	16,880,954	171,859	16,709,095
セグメント利益(注) 2	1,917,021	172,122	2,089,143	868,537	1,220,605
セグメント資産	18,731,114	959,695	19,690,810	2,606,416	22,297,226
その他の項目					
減価償却費(注) 3	219,660	71,477	291,137	124,355	415,493
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	179,723	120,735	300,459	8,766	291,692

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	20,966	11,095
全社費用(*)	1,058,724	879,633
合計	1,037,757	868,537

(\*) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	255,246	633,301
全社資産	3,973,381	3,239,717
合計	3,718,135	2,606,416

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	119,966	124,355
合計	119,966	124,355

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	81,680	8,766
合計	81,680	8,766

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の償却額を含めております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額を含めて  
おります。

【関連情報】

前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
減損損失	-	-	14,294	14,294

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
当期償却額	82,480	-	-	82,480
当期末残高	366,176	-	-	366,176

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

（単位：千円）

	通信保安	気象	全社・消去	合計
当期償却額	43,656	-	-	43,656
当期末残高	323,824	-	-	323,824

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等  
前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）  
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等  
前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）  
該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等  
前連結会計年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	963.86円	1,071.76円
1株当たり当期純利益金額	19.98円	87.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	200,027	877,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	200,027	877,567
期中平均株式数(千株)	10,009	10,009

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱サンコーシア	第77回無担保社債 (株式取得)	平成30年1月31日	24,000 (15,200)	8,800 (8,800)	0.07	なし	令和7年1月31日
㈱サンコーシア	第79回無担保社債 (運転資金)	平成30年9月28日	30,000 (30,000)	- (-)	0.27	なし	令和5年9月28日
㈱サンコーシア	第80回無担保社債 (運転資金)	平成30年11月26日	20,000 (20,000)	- (-)	0.49	なし	令和5年11月24日
㈱サンコーシア	第81回無担保社債 (運転資金)	平成31年3月29日	40,000 (40,000)	- (-)	0.17	なし	令和6年3月29日
㈱サンコーシア	第82回無担保社債 (運転資金)	令和元年7月31日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.30	なし	令和6年7月31日
㈱サンコーシア	第83回無担保社債 (運転資金)	令和元年10月31日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.13	なし	令和6年10月31日
㈱サンコーシア	第84回無担保社債 (運転資金)	令和2年6月19日	125,000 (50,000)	75,000 (50,000)	0.17	なし	令和7年6月19日
合計	-	-	349,000 (215,200)	133,800 (108,800)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
108,800	25,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	214,000	186,000	1.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,315,201	1,451,599	0.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,881	26,234	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,151,353	3,154,379	0.88	2025年～2039年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,746	60,453	-	2025年～2027年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,717,182	4,878,667	-	-

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,099,421	934,222	607,912	274,221

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しておりますので、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,649,468	959,122
受取手形	335,966	4,301,540
売掛金	2,240,522	2,317,629
電子記録債権	350,414	4,420,266
契約資産	68,459	-
商品及び製品	1,475,147	2,368,857
仕掛品	267,885	132,797
原材料及び貯蔵品	614,959	483,700
前払費用	2,111,574	2,121,144
関係会社短期貸付金	123,427	175,034
未収入金	2,295,514	2,156,830
その他	2,119,704	2,113,581
貸倒引当金	48,562	-
流動資産合計	7,666,483	8,300,174
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,307,063	1,309,026
減価償却累計額	1,148,521	1,164,161
建物(純額)	1,158,541	1,144,864
構築物	57,296	57,296
減価償却累計額	45,587	46,456
構築物(純額)	1,111,709	1,108,840
機械及び装置	627,767	627,323
減価償却累計額	622,176	623,373
機械及び装置(純額)	1,559,1	1,394,9
工具、器具及び備品	945,010	931,948
減価償却累計額	882,858	882,788
工具、器具及び備品(純額)	1,621,52	1,491,60
土地	1,231,270	1,231,270
リース資産	20,911	20,911
減価償却累計額	10,252	14,937
リース資産(純額)	10,658	5,973
建設仮勘定	8,957	11,025
有形固定資産合計	2,570,311	2,538,514
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	388,833	300,262
電話加入権	3,632	3,632
無形固定資産合計	392,466	303,894

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	514,701	559,529
関係会社株式	1,915,151	1,907,556
出資金	16,135	16,135
関係会社出資金	-	50,304
関係会社長期貸付金	743,289	765,481
長期前払費用	6,085	2,106
投資不動産	1,147,081	1,147,081
減価償却累計額	506,748	515,659
投資不動産(純額)	640,333	631,421
繰延税金資産	592,665	553,162
その他	101,459	102,413
貸倒引当金	34,814	59,965
投資その他の資産合計	4,495,006	4,528,146
固定資産合計	7,457,784	7,370,556
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	5,062	1,564
繰延資産合計	5,062	1,564
資産合計	15,129,330	15,672,295
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	1,287,057	4,865,279
買掛金	2,757,154	2,910,748
短期借入金	-	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,176,199	1,328,126
1年内償還予定の社債	215,200	108,800
リース債務	5,153	3,540
未払金	147,560	148,141
未払費用	2,161,970	2,181,904
未払法人税等	14,617	121,895
未払消費税等	-	75,368
契約負債	13,081	7,565
預り金	11,680	9,556
製品保証引当金	9,191	8,738
賞与引当金	163,940	230,500
その他	2,45,524	2,2,687
流動負債合計	4,008,330	4,352,852

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	133,800	25,000
長期借入金	1 2,448,497	1 2,566,825
リース債務	6,571	3,030
退職給付引当金	845,400	785,807
役員退職慰労引当金	412,683	418,281
資産除去債務	25,133	25,371
再評価に係る繰延税金負債	684,420	684,420
その他	168,857	21,345
固定負債合計	4,725,362	4,530,080
<b>負債合計</b>	<b>8,733,693</b>	<b>8,882,932</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	975,000	975,000
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	442,153	442,153
資本剰余金合計	442,153	442,153
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	43,340	49,346
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,497,154	4,823,498
利益剰余金合計	4,540,494	4,872,845
自己株式	1,087,014	1,087,014
株主資本合計	4,870,634	5,202,984
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	27,244	34,131
土地再評価差額金	1,552,246	1,552,246
評価・換算差額等合計	1,525,002	1,586,378
<b>純資産合計</b>	<b>6,395,636</b>	<b>6,789,362</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,129,330</b>	<b>15,672,295</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,151,050	8,626,218
商品売上高	397,723	452,829
工事売上高	1,350,720	1,373,805
売上高合計	9,899,494	10,452,853
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	862,322	1,380,203
当期製品製造原価	1 6,392,677	1 6,903,080
合計	7,254,999	8,283,283
製品他勘定振替高	2 97,454	2 200,930
製品期末棚卸高	1,380,203	2,167,832
製品売上原価	5,972,250	6,316,381
商品売上原価		
商品期首棚卸高	68,059	94,944
当期商品仕入高	1 260,592	1 330,889
合計	328,651	425,833
商品他勘定振替高	1,043	4,057
商品期末棚卸高	94,944	201,025
商品売上原価	234,751	228,865
工事売上原価	787,617	389,917
売上原価合計	6,994,618	6,935,164
売上総利益	2,904,876	3,517,688
販売費及び一般管理費		
販売費	3 277,876	3 291,052
一般管理費	3 2,821,595	3 2,776,694
販売費及び一般管理費合計	3,099,471	3,067,747
営業利益又は営業損失( )	194,595	449,941
営業外収益		
受取利息	8,211	12,376
受取配当金	1 256,443	1 11,559
受取賃貸料	1 53,285	1 66,192
投資不動産賃貸料	1 24,000	1 24,000
為替差益	3,543	8,349
その他	32,453	14,179
営業外収益合計	377,935	136,656

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	26,048	35,793
社債利息	2,853	1,231
社債発行費償却額	5,791	3,497
投資不動産費用	13,899	37,777
貸倒引当金繰入額	6,426	25,151
営業外費用合計	55,018	103,450
経常利益	128,321	483,147
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4,242	-
投資有価証券売却益	15,797	27,179
子会社清算益	-	39,845
特別利益合計	18,220	67,024
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	119,179	28,100
減損損失	14,294	-
特別損失合計	133,474	28,100
税引前当期純利益	13,067	522,072
法人税、住民税及び事業税	2,685	117,224
過年度法人税等還付税額	6,498	-
法人税等調整額	37,148	12,440
法人税等合計	40,961	129,664
当期純利益	54,029	392,407

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	975,000	442,153	442,153	37,335	4,509,187	4,546,522	1,087,014	4,876,662
当期変動額								
剰余金の配当					60,057	60,057		60,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				6,005	6,005	-		-
当期純利益					54,029	54,029		54,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,005	12,033	6,027	-	6,027
当期末残高	975,000	442,153	442,153	43,340	4,497,154	4,540,494	1,087,014	4,870,634

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	66,312	1,552,246	1,485,934	6,362,596
当期変動額				
剰余金の配当				60,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				-
当期純利益				54,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,067	-	39,067	39,067
当期変動額合計	39,067	-	39,067	33,039
当期末残高	27,244	1,552,246	1,525,002	6,395,636

当事業年度（自令和5年4月1日 至令和6年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	975,000	442,153	442,153	43,340	4,497,154	4,540,494	1,087,014	4,870,634
当期変動額								
剰余金の配当					60,057	60,057		60,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				6,005	6,005	-		-
当期純利益					392,407	392,407		392,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,005	326,344	332,350	-	332,350
当期末残高	975,000	442,153	442,153	49,346	4,823,498	4,872,845	1,087,014	5,202,984

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,244	1,552,246	1,525,002	6,395,636
当期変動額				
剰余金の配当				60,057
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				-
当期純利益				392,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,376	-	61,376	61,376
当期変動額合計	61,376	-	61,376	393,726
当期末残高	34,131	1,552,246	1,586,378	6,789,362

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30～47年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)以内での定額法償却を行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間の補修費用見積額を計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。



(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 商品及び製品の販売に係る収益認識

商品及び製品の販売については、製商品が顧客に検収された時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製商品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

取締役会の承認に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(北九州住設株式会社の株式の評価)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	83,900	83,900

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

北九州住設株式会社の株式の残高には、超過収益力が反映されております。

当該超過収益力は、将来の経営環境の変化等に伴う事業計画の進捗に影響を受ける可能性があり、超過収益力が減少したと認められた場合には、翌事業年度の関係会社株式の金額に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
(1) 工場財団設立物件		
建物	137,308千円	125,684千円
構築物	9,732	8,986
機械及び装置	3,063	2,144
工具、器具及び備品	38,310	25,576
土地	2,251,000	2,251,000
計	2,439,414	2,413,392
(2) 工場財団設立物件以外		
建物	2,403千円	2,139千円
構築物	567	514
土地	61,700	61,700
計	64,671	64,353

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,027,829千円	1,124,706千円
長期借入金	2,131,927	2,182,025
計	3,159,756	3,306,731

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
短期金銭債権	355,084千円	554,048千円
短期金銭債務	240,621	636,300

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (令和5年3月31日)		当事業年度 (令和6年3月31日)
(株)オプトテクノ	80,000千円	(株)オプトテクノ	80,000千円
(株)ライゼン	57,050	(株)ライゼン	50,000
(株)九州山光社	426,254	(株)九州山光社	359,942
北九州住設(株)	158,818	北九州住設(株)	101,382
計	722,122	計	591,324

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)		当事業年度 (令和6年3月31日)
受取手形		- 千円	98,070千円
電子記録債権		-	38,837
電子記録債務		-	262,894

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
関係会社からの仕入高	2,408,627千円	3,540,898千円
関係会社からの受取配当金	249,204	1,198
関係会社からの受取賃貸料	53,285	66,192
関係会社からの投資不動産賃貸料	24,000	24,000

2 製品他勘定振替高は、自家製品を販売費及び一般管理費その他に振り替えた額であります。

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
従業員給料手当・賞与	923,964千円	980,954千円
賞与引当金繰入額	39,101	51,583
製品保証引当金繰入額	2,093	452
役員退職慰労引当金繰入額	5,775	5,598
減価償却費	46,901	41,304
支払手数料	327,162	226,267
研究開発費	395,232	416,577

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
借地権	2,422千円	- 千円
計	2,422	-

(有価証券関係)

前事業年度(令和5年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は1,915,151千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりませ  
ん。

当事業年度(令和6年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は1,907,556千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりませ  
ん。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 令和 5 年 3 月 31 日 )	当事業年度 ( 令和 6 年 3 月 31 日 )
繰延税金資産		
賞与引当金	50,165千円	70,533千円
棚卸資産評価損	63,324	85,491
未払事業税	4,061	10,218
未払費用	7,925	10,155
繰越欠損金	38,484	-
関係会社株式評価損	51,948	20,910
退職給付引当金	258,692	240,457
貸倒引当金	24,687	17,523
役員退職慰労引当金	126,280	127,993
投資有価証券評価損	53,673	62,272
その他有価証券評価差額金	12,012	-
その他	54,345	46,166
繰延税金資産小計	745,601	691,721
評価性引当額	152,935	123,509
繰延税金資産合計	592,665	568,212
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	15,049
繰延税金負債合計	-	15,049
繰延税金資産の純額	592,665	553,162
再評価に係る繰延税金負債	684,420	684,420

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 令和 5 年 3 月 31 日 )	当事業年度 ( 令和 6 年 3 月 31 日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	55.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	230.5	2.4
住民税均等割	20.5	0.5
評価性引当額の増減	92.2	5.6
タックスヘイブン税制	112.0	1.2
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入	332.4	0.1
過年度法人税等還付税額	49.7	1.3
控除対象外国法人税額	11.3	0.1
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	313.5	24.8

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)商工組合中央金庫	450,000	48,461
		トヨタ紡織(株)	10,000	25,690
		ソフトバンク(株)	10,000	19,510
		アサヒグループホールディングス(株)	3,000	16,746
		E N E O Sホールディングス(株)	20,000	14,626
		明治ホールディングス(株)	4,000	13,544
		野村不動産ホールディングス(株)	3,000	13,200
		東ソー(株)	6,000	12,372
		双日(株)	3,000	11,961
		(株)かんぼ生命	4,000	11,622
		A G C(株)	2,000	11,056
		(株)ニコン	7,000	10,717
		その他(7銘柄)	20,939	45,078
		計	542,939	254,583

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		モルガン・スタンレーファイナンスL L C	100,000,000	90,250
		トヨタモータークレジットコーポレーション	200,000	28,857
		計	100,200,000	119,107

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		グローバル・エクスポネンシャル・イノベーション・ファンド(投資信託)	100,000,000	70,030
		デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(投資信託)	72,189,700	65,396
		NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信(投資信託)	100,000	13,600
		新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド(投資信託)	30,000,000	26,652
		タカラレーベン不動産投資法人投資証券(投資信託)	100	10,160
		計	202,289,800	185,838

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,307,063	1,963	-	1,309,026	1,164,161	15,639	144,864
構築物	57,296	-	-	57,296	46,456	869	10,840
機械及び装置	627,767	-	444	627,323	623,373	1,641	3,949
工具、器具及び備品	945,010	22,189	35,251	931,948	882,788	34,991	49,160
土地	2,312,700 (1,552,246)	-	-	2,312,700 (1,552,246)	-	-	2,312,700
リース資産	20,911	-	-	20,911	14,937	4,684	5,973
建設仮勘定	8,957	2,068	-	11,025	-	-	11,025
有形固定資産計	5,279,707 (1,552,246)	26,220	35,695	5,270,232 (1,552,246)	2,731,717	57,826	2,538,514
無形固定資産							
ソフトウェア	654,797	15,531	1,900	668,429	368,167	103,148	300,262
電話加入権	3,632	-	-	3,632	-	-	3,632
無形固定資産計	658,430	15,531	1,900	672,061	368,167	103,148	303,894
投資その他の資産							
長期前払費用	27,420	-	-	27,420	25,314	3,978	2,106
投資不動産	1,147,081	-	-	1,147,081	515,659	8,911	631,421
投資その他の資産計	1,174,502	-	-	1,174,502	540,973	12,890	633,528
繰延資産							
社債発行費	32,782	-	-	32,782	31,217	3,497	1,564
繰延資産計	32,782	-	-	32,782	31,217	3,497	1,564

(注) 1. 当期増減額の主なものは、下記のとおりであります。

資産の種類	名称		金額 (単位：千円)
工具器具備品	計測器	取得	8,821
工具器具備品	パーソナルコンピュータ	取得	8,467
工具器具備品	製品用金型	取得	4,318
建物	変電設備更新	取得	1,963
ソフトウェア	EDI連携開発	取得	13,261

2. 土地及び有形固定資産計の「当期首残高」及び「当期末残高」欄にある( )内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,376	25,151	-	48,562	59,965
製品保証引当金	9,191	8,738	9,191	-	8,738
賞与引当金	163,940	230,500	163,940	-	230,500
役員退職慰労引当金	412,683	5,598	-	-	418,281

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替によるものが500千円、回収不能見込額の回収による戻入が48,062千円であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき100円+印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。
譲渡制限	株式を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）令和5年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2)半期報告書

（第97期中）（自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）令和5年12月26日関東財務局長に提出。

#### (3)有価証券報告書の訂正報告書

令和6年6月27日関東財務局長に提出

事業年度（第92期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第93期）（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第94期）（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第95期）（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第96期）（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和6年6月27日

株式会社サンコーシャ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーシャの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーシャ及び連結子会社の令和6年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



北九州住設株式会社の取得により計上したのれんの減損損失認識の要否	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>令和6年3月31日現在、連結貸借対照表に計上されているのれん（残高323,824千円）には、平成27年に北九州住設株式会社の株式を買収し、連結子会社としたことに伴い発生したのれんの未償却残高（167,212千円）が含まれている。当該のれんの内容は「重要な会計上の見積り」に係る注記に記載している。</p> <p>北九州住設株式会社は設計から施工までを専門とする薄板板金加工会社であり、主に受注生産により製品の製造及び販売を行っている。会社は株式の取得時に超過収益力を見込んで多額のプレミアムを支払っており、取得原価のうちののれんに配分された金額が相対的に多額になっていることから減損の兆候があると判断し、当該のれんに係る減損損失の認識の要否を判定している。</p> <p>当該のれんの減損損失の認識の要否の検討に必要な将来キャッシュ・フローの見積りは、北九州住設株式会社の事業計画を基礎として、既存顧客に関する過去の販売実績や新規顧客獲得数に基づく販売見込額、粗利率や販管費率などの重要な仮定が用いられているが、これらは受注額や国内における需要などの外部環境により影響を受けることから、経営者の主観的な判断が含まれる。</p> <p>当該のれんの金額は多額であり、これに係る減損損失の計上が必要となった場合に連結財務諸表に与える影響が大きいこと、また、当該のれんに係る減損損失認識の要否を判定する将来キャッシュ・フローに係る見積りは将来の予測に基づくものであり不確実性を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、左記のれんに係る減損損失の認識の要否を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ のれんに係る減損損失の認識の要否を判定するプロセスに関する内部統制の整備・運用状況の評価を実施した。評価した内部統制にはのれんに係る減損損失の認識の要否に用いられた事業計画に関する社内の査閲や承認手続を含んでいる。</li> <li>・ 過去に経営者が立案した既存顧客に対する販売計画と実績を比較検討し、将来の販売計画の達成可能性について評価した。</li> <li>・ 経営者による市場環境分析の結果や新規顧客獲得の状況について把握するとともに、過去の新規顧客獲得の状況と将来計画において見込まれている新規顧客に対する売上を比較検討し、将来の売上計画の達成可能性について評価した。</li> <li>・ 将来の事業計画における粗利率及び販管費率について、北九州住設株式会社の代表取締役及び管理部門責任者に質問を実施するとともに、過去の実績との比較を行い、粗利率及び販管費率に係る仮定の合理性を評価した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明する

ことにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和6年6月27日

株式会社サンコーシア

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーシアの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーシアの令和6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社株式（北九州住設株式会社）の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>令和6年3月31日現在、貸借対照表に計上されている関係会社株式1,907,556千円には、「重要な会計上の見積り」に係る注記に記載のとおり、非上場の子会社である北九州住設株式会社の株式83,900千円が含まれている。</p> <p>会社は、北九州住設株式会社の株式の評価に際し超過収益力を実質価額の評価に反映しているため、超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無の検討が株式評価の重要な要素となる。超過収益力に影響を与える当該子会社の将来の事業計画には、連結上ののれんの減損損失の認識の要否の検討に必要な将来キャッシュ・フローの見積りと同様に、経営者の主観的な見積り要素が含まれることから不確実性を伴う。</p> <p>以上より、当監査法人は子会社株式（北九州住設株式会社）の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>左記超過収益力を実質価額の評価に反映した株式の評価に係る監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（北九州住設株式会社の取得により計上したのれんの減損損失認識の要否）と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。